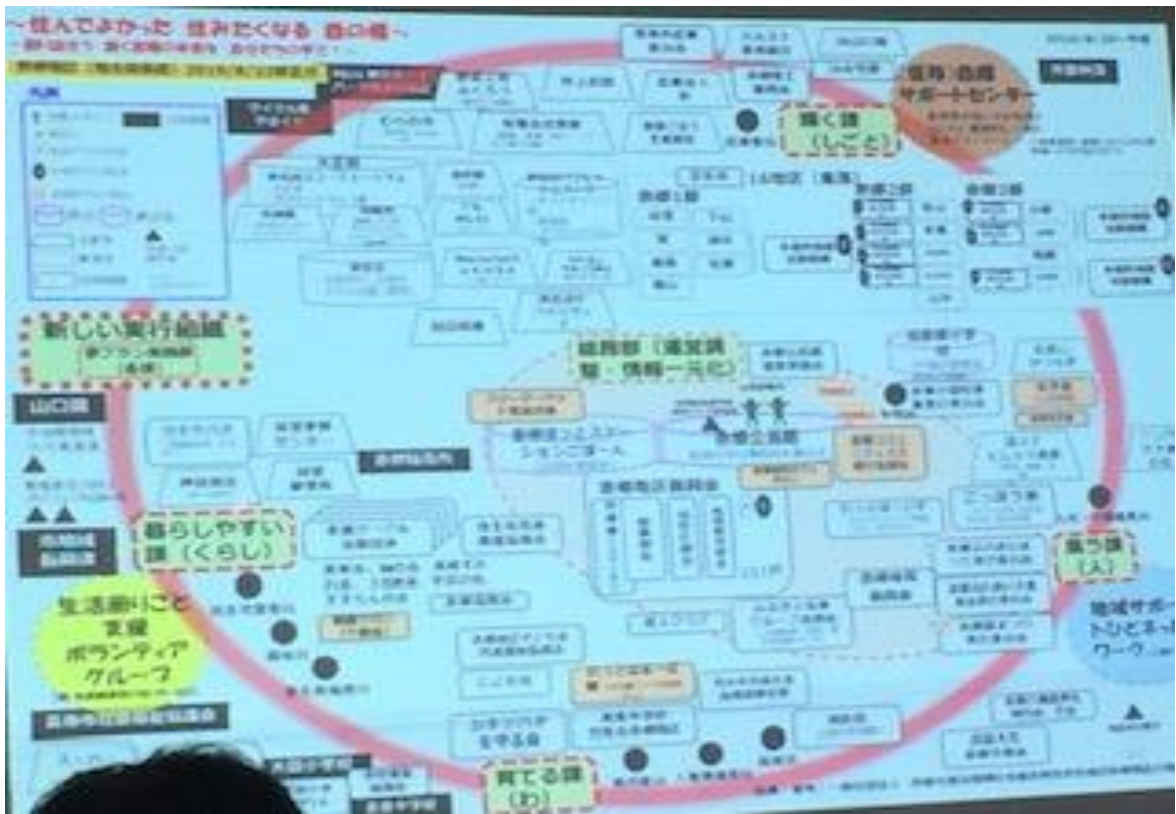


様式第2号

視察研修先	山口県美祢市議会	氏名	渡邊 賢一
視察研修項目	美祢魅力発掘隊の取り組みについて		
「美祢魅力発掘隊の取り組みについて」			
1. はじめに			
<p>美祢市は、人口2万4千人、山口県の西部中央に位置し、国定公園秋吉台と特別天然記念物秋芳洞に代表される豊かな自然に恵まれた美しいまちです。昭和50年に200万人の観光客が訪れていましたが、現在は50万人まで激減してしまったとのことです。自然の恵みを活かした観光業、鉱工業、農業といった多面的な基幹産業と、周辺都市部へのアクセスの良さを軸に、地域が主役、市民が主役となったまちづくりを進めています。また、国定公園秋吉台は、トレイルランのメッカでもあり、毎年3月には、美祢ジオパークマラソンが開催され、全国からたくさんのランナーが集まり健脚を競うところでもあります。</p> <p>美祢市では、特に「住みたくなる、住み続けたいまちの創造」を目指し、3つの重点プロジェクトに取り組んでいます。</p> <p>1つ目は「国際交流推進プロジェクト」。交流事業を推進し、海外への積極的な情報発信やツアーの誘致を行っています。</p> <p>2つ目は「六次産業化推進プロジェクト」。農林業製品の六次産業化を推進し、第一次産業の安定した経営や、雇用機会の創出と拡大に向けて取り組んでいます。</p> <p>3つ目は「ジオパーク活動推進プロジェクト」。地域の魅力を高める取り組みや情報発信などを推進し、広域・観光交流の活性化、市内経済の活性化に取り組んでいます。</p> <p>さらに、トリプルエンジンを加速化させるため、漫画・アニメーションを活用した市のPRや定住促進のための各種施策にも取り組んでいます。</p> <p>美祢市では、その一環として現在も積極的に魅力発掘隊を募集しています。 (http://www2.city.mine.lg.jp/www/contents/1570585458623/index.html)</p>			
2. 美祢市の特徴的な取り組み			
(1) 美祢市魅力発掘隊隊員の任務と継続性について			
<p>赤郷地区地域おこし協力隊の任期は概ね3年ですが、事業継続についてお聞きしました。昨年6月に策定され、5ヵ年計画の「赤郷夢プラン」を基にした赤郷のまちづくりの活動を進めています。取り組む人の発掘や協力体制の構築を進め、地域の一人ひとりが役割を持って赤郷夢プランの実践に向け、地域の課題解決と地域起業を考えて取組を進めています。その中で特に、買い物や鳥獣被害など、地域の困りごとを利点に変えるためのコミュニティビジネスを考案してきました。その一つが、スクールバスを利用したデマンドタクシー運行を進めています。</p>			



(ワークショップで多くの住民と語り合い策定した「夢プラン」)

(2) 農業の6次産業化推進について

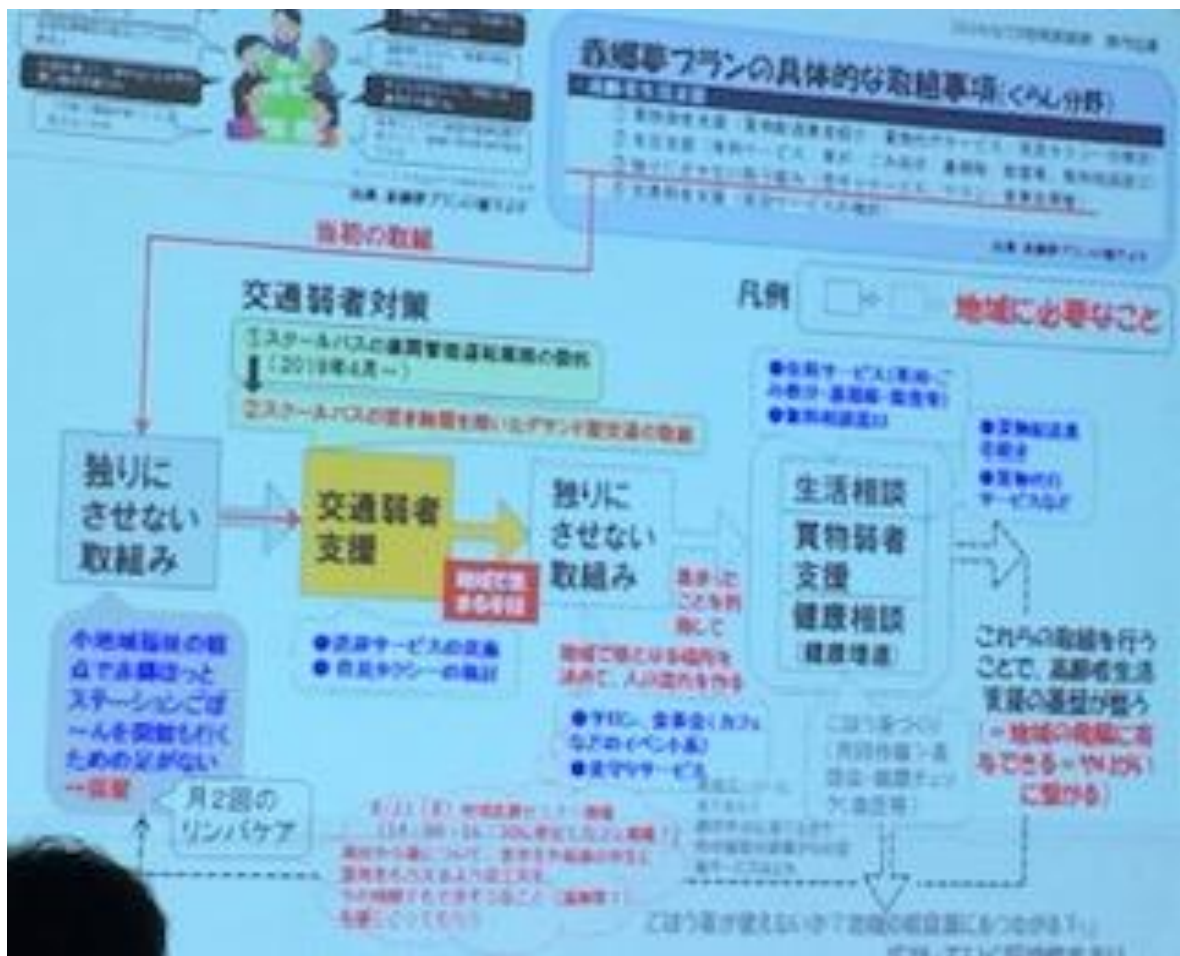
美東の特産「西条柿」の柿の葉茶や蕎麦料理など農業の6次産業化について、隊員の協力でどのように広がっているかお聞きしました。しかし、加工製品や特産物開発は、研究途上であるとのことでした。

現在派遣されている和田谷隊員は、東厚保町植柳地域を拠点に活動し、同地域の農事組合法人「植柳ファーム」で農業支援活動を行いながら農業の技術などの習得に励んでいます。今年8月から隊員2年目となります。除草、水稻の追肥、薬品散布、キャベツの定植など暑い中やることは多いですが、農業のノウハウをしっかりと学んで、大型特殊の免許を取得し、すべての機械を操作できるようになることが目標だといえます。

(<http://www2.city.mine.lg.jp/www/genre/0000000000000/1485762747565/index.html>)

(3) 「赤郷夢プラン」の具体的な取り組み事例

- ① 交通弱者・買い物弱者に対する送迎デマンドタクシー（8人乗り1台、14人乗り1台）の導入
- ② アートコーディネーターが地域交流センター（旧鳳鳴小学校）で写真展を開催
- ③ 有害鳥獣による被害対策



(「夢プラン」の具体的な進め方)

3. むすびに

「子どもには夢を」「若者には希望を」「高齢者には安心を」そして、「地域には活力がみなぎるように」46歳の若い西岡市長の様々な施策が展開されております。移住・定住の取り組みは、本市同様、道半ばで課題が山積しています。

今後、地道な活動を展開している美祢市魅力発掘隊隊員の情報発信によって、さらに美祢市の魅力が高まっていくものと確信しました。

視察研修先	山口県山陽小野田市議会	氏名	渡邊 賢一
視察研修項目	豪雨災害対策について		
<p>「山陽小野田市の災害対策について」 ～西日本豪雨災害などの教訓から学ぶ～</p> <p>1. はじめに</p> <p>スマイルシティ山陽小野田市は、シティセールスに取り組み、自治体がまちの特色や魅力などを市内外に宣伝し、売り込むことによって人や企業に関心を持ってもらい、知名度やイメージを上げています。将来都市像「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に向けて、市と一緒にまちづくりに参画する『山陽小野田市のファン』をつくることを目的とし、市内外に向けて魅力を発信し、その魅力を感じた人が、①誇りや愛着、共感を抱き、「住み続けたい」「住んでみたい」「他人に勧めたい」「関わりを持ち続けたい」等の意向を示すよう働きかけることと、②その成果として、「協創」によるまちづくりを推進するための経営資源を確保することの2つを柱として、戦略的・効果的に推進しています。</p> <p>本市も「さくらんぼと歴史が育むスマイルシティさがえ」を未来都市像に掲げていることもあり、今回はテーマが違いましたが、とても興味を持って伺いました。</p> <p>2. 山陽小野田市の特徴的な取り組みについて</p> <p>(1) 自主防災組織の活動と補助金の交付状況について</p> <p>自主防災組織の組織率は、今年4月現在で91.27%と高く、「活動の手引き」を作成して、小学校校区単位で補助金を交付しています。活動については、地区によって温度差があり、実施率向上が課題であるとのことでした。</p> <p>さらに、防災ラジオ（FMラジオ）については、定価9千円のを7千円補助し、自己負担2千円で市民に提供しています。携帯電話やスマートフォンを持っていない市民に対し、平成25年から654台を提供してきました。これは、2万世帯のうち、対象千三百世帯の約半分となります。市から緊急情報が発表された時に、自動で起動し放送が流れるものです。本市でも、幸生地区や田代地区など情報が伝わりにくいところや高齢者が多い世帯については、大変効果的な情報伝達手段であると思われます。</p> <p>(2) 防災士の確保、育成について</p> <p>市独自でどのように取り組まれているかお聞きしました。資格取得した方にアンケートを実施して、市の活動に協力できると回答した人には、取得費用の補助上限1万円を交付しています。育成については、防災士団体2団体に対し、2ヶ月に1回の定例会に出席して、情報提供や簡単な研修を行っているとのことでした。本市の防災士育成にも参考になります。</p>			

(3) 福祉避難所の開設と避難誘導について

協定締結された福祉避難所10施設でカバー可能な要支援者について、豪雨災害時に、どのような避難誘導を計画されているかお聞きしました。「避難所開設・運営マニュアル」に則って対応します。具体的には、一時避難した人の中で、要介護者を避難させる形でした。

(4) 避難勧告等への住民の意識変化について

土砂災害警戒区域内の要配慮施設である保育園などが、早期の段階で非難する対応を行うなど、最近では対応の変化が出てきています。本市の福祉避難所運営については、災害が少ないことから、あまり経験がないため、参考になることが多々ありました。(写真は、過去の台風被害・集中豪雨災害の状況)



3. 災害が発生するメカニズム

その要件 自然現象＋自分の住んでいる地域の特性

- 川や海が近い ⇒ 洪水・高潮・津波の被害
- 地盤が低い ⇒ 浸水被害
- 山や崖が近い ⇒ 土砂災害
- 地盤が弱い ⇒ 地震による被害

各ハザードマップによる被害予測をもとに、早期の段階で避難が必要です。そうすれば、物的被害は避けられなくても、人的被害を最小限に食い止めることができます。

4. むすびに

今年8月、残念ながら近所で熱中症が原因と思われる孤独死が発生しました。死後、数日経過して発見されたとお聞きしました。また、先日台風15号と19号による未曾有の甚大な被害によって、多くの尊い命が奪われました。謹んでお悔やみ申し上げますとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。

さて、スマイルシティ山陽小野田市では、スマイルプランナーを募集しています。それは、「災害に強いまちづくりとはこうあるべき」という固定観念に捉われず、「大切な人を笑顔にするには何が必要か?」という視点から、柔軟な発想で「自分には何ができるか」を考え、実践していくことが全てにおいて基本となります。これが新しいサービスやまちづくりの仕組みを生み出すことにもつながります。

自分の暮らすまち「さがえ」、大好きなまちのために活動することは、「地域のため」「他人のため」だけではなく「自分のため」にもなります。活動を通して得た生きがいや達成感、知識、技術、新しい仲間等は、その後の人生を豊かにしてくれます。「このまちを笑顔でいっぱいになりたい!」という、市民の温かい思いが行動で形になったとき、例えそれがどんな小さなことであっても、スマイルシティの実現につながります。

今後の災害に強いまちづくりに向けて、危機管理体制をさらに強化するとともに、市民との共働で、防災・減災の活動が不可欠であることを痛感しました。

視察研修先	山口県下関市議会（下関市消防局）	氏名	渡邊 賢一
視察研修項目	消防団への入団促進の取り組みについて		

「消防団への入団促進の取り組みについて」

1. はじめに

下関市は、本州の最西端に位置し、関門海峡をへだてて九州と相対しています。地形の特徴として市街地に丘陵が多く、海岸の大小ひしめきあった丘陵地形にかけて市街地を形成しています。古くから西日本の政治・経済・文化の中心地として、また内外との交通の要衝として繁栄し、歴史の上では古くから神功皇后の対外活動の基地として、また源平合戦の舞台としても有名で、毛利藩の統治下に培われた海運による諸国物産の集散地としての性格は今日の下関を形成する基礎となっています。また、幕末の尊王攘夷論を背景にして勤皇志士の活躍の場、そして明治22年には日清戦争の講和の地ともなりました。

明治22年に赤間関市として市制をしき、同35年に下関市と改称し、大正10年に生野、昭和8年に彦島、昭和12年に長府、安岡、川中、昭和14年に小月、王司、清末、吉見、勝山の各隣接町村を編入して進展を遂げ、大陸との中継地、そして西日本の水産基地として確固たる地位を占めるに至りました。

昭和20年に戦災によって市の中心部はほとんど壊滅しましたが、戦後いち早く復興し、西日本有数の水産都市となり、昭和30年に吉田、王喜、内日各村を合併編入、平成17年2月13日には、下関市、豊浦町、豊北町、豊田町、菊川町が合併、新市として下関市が発足し、同年10月1日には総務大臣より中核市としての指定を受けました。

また、昭和17年の関門鉄道トンネル開通に続き、昭和33年には、関門国道トンネル、昭和48年には関門橋、さらに昭和50年に山陽新幹線が開通し、北九州経済圏とも、いっそう密接な結びつきをもつに至り、また、海峡交通においてもわが国有数の要衝地として発展目覚ましく、昭和45年には韓国釜山広域市とを結ぶわが国最初の国際定期航路が開設され、関釜フェリーが就航しました。さらに平成10年から中国山東省青島市との間に、平成17年には中国の国際大都市上海市との間にも国際定期航路が開設されるなど、アジア諸国の玄関口として都市機能も進展し、国際化へと歩んでいます。

また、まちづくりの基本理念として「自然と歴史と人が織りなす交流都市」を提唱し、急速に新しい時代を迎えようとしております。（下関市消防団TVCMより抜粋）



<消防団の重要性>

消防団は、消防本部や消防署と同様、消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関。地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担います。

阪神・淡路大震災において、消防団は、消火活動、要救助者の検索、救助活動、給水活動、危険箇所の警戒活動など、幅広い活動に従事しました。特に、日頃の地域に密着した活動の経験を活かして、倒壊家屋から数多くの人々を救出した活躍にはめざましいものがありました。こうした活動により、地域密着性や大きな要員動員力を有する消防団の役割の重要性が再認識されました。

<消防団の現状>

経済の高度成長期以降の過密・過疎の進行などや地域社会、就業構造、国民意識の大きな変化に伴い、過疎地域などにおいては、新たに団員として参加する若年層が年々減少する一方、都市部を中心に地域社会への帰属意識の希薄化が生じ、既存の地域組織活動になじみが薄い住民が増加しています。団員の年齢構成は、かつて比較的若年層が中心でしたが、近年、30歳未満の団員の割合が減少する一方、40代や50代以上の割合が増加するなど、高齢化が進行しています。

また、団員の職業構成は、かつて自営業者などが中心を占めていましたが、被雇用者である団員の割合が増加しており、現在では、昭和43年当時に比べ約3倍の70%を超える割合となっています。

このような団員数の減少と団員構成の変化が、消防団の運営に影響を及ぼしており、適正な規模の活力ある消防団の確保をいかに図っていくかが、各地域・市町村の切実な課題となっています。



左写真は下関市消防団のHPより

<消防団の特性とその発揮>

消防団は、大規模災害時をはじめとして、地域の安全確保のために大きな役割を果たしています。常備消防とは異なる次のような特性があります。

- ・構成員である団員は、地域の住民であることが多く、地元の事情等に通じ地域に密着した存在（地域密着性）。
- ・団員数は、かつてより減少しているものの、なお、全国で約86万人と、常備職員の約5倍の人員（要員動員力）。

- ・団員は、日頃から教育訓練を受けており、災害発生時には即時に対応できる能力を保有（即時対応力）。

消防団が、要員動員力や即時対応力という特性を發揮していくには、各地域の実情に応じた適正な団員数を確保すべきです。消防団を支援する組織を設けたり、これらと連携を図ることも大切です。また、それぞれの団員に対する適切な研修・教育訓練が欠かせません。

さらに、活動を地域防災面に止めることなく、福祉や環境保全、芸術文化など、他の分野にも、幅を広げることにより、地域密着性がより高められます。

このほか、外部からの環境整備も重要です。国民や企業が、災害に対して自らが自らを守ることの自覚に加え、消防団が果たしている指導的役割について認識を高める必要があります。学校教育などの場で地域防災や消防団に対する理解を促進することも重要です。

2. 下関市消防局の特徴的な取り組み

- (1) 総務省の補助事業（補助率100%）によるTVCM（4ヶ月間・朝夕2回）

その効果について、放映後の入団数はどのくらい増加したか、特に質問したいと思いましたが、残念ながら数字には現れていないとのことでした。しかし、年間活動を通じて口コミによる友人知人への粘り強いアプローチや親睦ゴルフ・ボウリング・駅伝大会・釣り大会など幅広い事業を効果的に行って、新団員の勧誘と親睦を深める活動を続けています。

年間活動報告（実績）

- 4月 辞令交付式・新入団員教養
- 5月
- 6月 操法指導者講習会 消防団機庫特別点検
- 7月 夏季訓練・下関市消防操法大会
- 8月
- 9月 山口県消防操法大会・山口県女性操法大会
- 10月 全国消防操法大会
- 11月 団員親睦ゴルフ大会
- 12月 小型ポンプ等配備式 歳末特別警戒
- 1月 出初式 文化財防火デー演習
- 2月 下関市駅伝大会 親睦ボウリング大会
- 3月 山林火災防ぎょ演習

(2) 女性消防団員の入団

女性消防団員の募集呼びかけによって、夫婦で入団するカップルが増えているとのことでした。また、ホームページ (<http://www.svfc.jp/page0144.html>) を開設し、随時更新して、団員に情報共有を図っています。女性独特のきめ細やかな対応が欠かれない活動について、特に子どもやお年寄りに対する対応が市民から高く評価されているとのことでした。本市でも婚活事業を実施していますが、その成果が残念ながら現れていません。女性が増えれば、男性もさらに増えると言われていました。女性の女性による女性のための消防団に向けたヒントをいただきました。

また、消防団員のメリットとして、地域の商店が協賛して割引クーポンを発行しております。日帰り温泉割引が好評とのことでしたが、本市や近隣自治体にある商店の皆さんとの提携によって実施できないか、検討に値すると思いました。

(3) 消防団の出動実績

2017年 68回 407人

2018年 54回 344人

(4) ホームページ掲載の消防団募集呼びかけ

下関市消防団は団員を募集しています！

火災・風水害・地震など災害時に地域を守るのが、消防団です。

下関市では、消防団員が減少し、今多くの方の入団をお待ちしています。

特に若いあなたの力を、必要としています。男性だけでなく、女性の入団も歓迎します。

ボランティア活動に興味のある方、地域に貢献したい方、入団をお待ちしています。

消防団員は、居住地の消防分団に所属することを基本としています。

3. 消防局内の「火消し鯨 消防体験館を見学」

「火消し鯨館」内の学習体験・広報設備を見学させていただきました。本市にある西村山広域行政事務組合消防本部にも是非取り入れていただきたいと感じてまいりました。



防災用品の展示



救急・火災の通報体験



消火栓のバーチャル消火体験



同左

4. むすびに

【下関市消防団員募集！キャッチフレーズより】

守ろう！あなたの大切な人を

つくろう！安心して暮らせる街を

私たちと一緒に消防団員になって自分の手で明るい未来を築きませんか！

今年8月、残念ながら近所で熱中症が原因と思われる孤独死が発生しました。死後、数日経過して発見されたとお聞きしました。また、先日台風15号と19号による未曾有の甚大な被害によって、多くの尊い命が奪われました。謹んでお悔やみ申し上げますとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。

さて、先日行われた9月議会の一般質問で、一人暮らし高齢者の熱中症対策など最近の異常気象による災害についてお伺いしましたが、一般家庭でエアコンのないところは市当局でも把握されていませんでした。高齢者の方々は、とかくエアコンが

あってもスイッチオンしない、扇風機で凌げると思い、独りで判断するケースが多いと言われています。今年米寿を迎えた私の父もその一人です。しかし、殺人的な猛暑が続き、高齢者が熱中症で犠牲になるケースが増えています。これまでの経験値では予想できない状況が、目に前に突きつけられていると思います。

今後、防災情報で最高気温が35度以上の猛暑が予測される場合は、最寄りの学校や公民館、集会所などに一時的にでも避難させることを検討すべきではないでしょうか。そのためにも、防災減災活動の担い手となるマンパワーの確保が重要です。消防団の皆さんはじめ、民生児童委員の方々や町内会役員の皆さんも防火や水防活動の日頃の活動が不可欠です。備えあれば憂いなしでなく、備えあっても憂い有りの今の時代、男性・女性消防団員確保のため、さらなる取り組みがとても重要であることを痛感しました。今後とも、先進地、先進自治体の先駆的活動に学んで、微力ながら少しでも実現につながるよう建設的な提言を行ってまいります。